

# 産 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計



## 議案 第16号

## 令和3年度那須塩原市産業団地造成事業特別会計予算

令和3年度那須塩原市の産業団地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ69,453千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

令和3年 2月26日提出

那須塩原市長 渡辺 美知太郎

## 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		1
	1 財 産 売 払 収 入	1
2 繰 入 金		69,450
	1 一 般 会 計 繰 入 金	69,450
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		69,453

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		10,417
	1 総 務 管 理 費	10,417
2 産 業 団 地 造 成 事 業 費		3,613
	1 産 業 団 地 造 成 事 業 費	3,613
3 諸 支 出 金		1
	1 一 般 会 計 繰 出 金	1
4 公 債 費		54,422
	1 公 債 費	54,422
5 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	69,453

## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

## 歳入

款	本年度予算額
1 財産収入	1
2 繰入金	69,450
3 繰越金	1
4 諸収入	1
廃款市債	0
歳入合計	69,453

## 歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	10,417	10,466
2 産業団地造成事業費	3,613	202,475
3 諸支出金	1	1
4 公債費	54,422	24,085
5 予備費	1,000	1,000
歳出合計	69,453	238,027

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
6	△5	—
39,419	30,031	100.00
1	0	—
1	0	—
198,600	△198,600	0
238,027	△168,574	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
△49				10,417	15.00
△198,862			1	3,612	5.20
0				1	—
30,337			1	54,421	78.36
0				1,000	1.44
△168,574			2	69,451	100.00

## 2 歳 入

款		項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1			財産収入	1	6	△5
	1		財産売払収入	1	1	0
			1 財産売払収入	1	1	0
	廃項		財産運用収入	0	5	△5
			財産貸付収入	0	5	△5
2			繰入金	69,450	39,419	30,031
	1		一般会計繰入金	69,450	39,419	30,031
			1 一般会計繰入金	69,450	39,419	30,031
3			繰越金	1	1	0
	1		繰越金	1	1	0
			1 繰越金	1	1	0
4			諸収入	1	1	0
	1		雑入	1	1	0
			1 雑入	1	1	0
廃款			市債	0	198,600	△198,600
	廃項		市債	0	198,600	△198,600
			産業団地造成事業債	0	198,600	△198,600

節		説明	
区分	金額		
1 財産売却収入	1	財産売却収入	1
		廃項整理	
		廃目整理	

1 一般会計繰入金	69,450	一般会計繰入金	69,450

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

1 雑入	1	雑入	1

		廃款整理	
		廃項整理	
		廃目整理	

## 3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総務費	10,417	10,466	△49				10,417
	1 総務管理費	10,417	10,466	△49				10,417
	1 一般管理費	10,417	10,466	△49				10,417
2	産業団地造成事業費	3,613	202,475	△198,862			1	3,612
	1 産業団地造成事業費	3,613	202,475	△198,862			1	3,612
	1 産業団地造成事業費	3,613	202,475	△198,862			1	3,612
3	諸支出金	1	1	0				1
	1 一般会計繰出金	1	1	0				1
	1 一般会計繰出金	1	1	0				1
4	公債費	54,422	24,085	30,337			1	54,421
	1 公債費	54,422	24,085	30,337			1	54,421
	1 元金	52,434	21,923	30,511			1	52,433
	2 利子	1,988	2,162	△174				1,988
5	予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		金額	説明	
区分				
2 給料	4,179	職員給与費		10,417
3 職員手当等	4,077			
4 共済費	1,446			
18 負担金、補助及び交付金	715			

8 旅費	593	産業団地造成事業費		3,613
10 需用費	18			
11 役務費	1,471			
12 委託料	1,531			

27 繰出金	1	一般会計繰出金		1

22 償還金、利子及び割引料	52,434	元金		52,434
22 償還金、利子及び割引料	1,988	利子		1,988

--	--	--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説明
区分	金額	
		予備費 1,000

## 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

## (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,179	3,837	8,016	1,446	9,462	
前 年 度	1		4,094	3,604	7,698	1,828	9,526	
比 較			85	233	318	△ 382	△ 64	

注 ( ) 内は短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地 手 当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	318			300				1,347	120
	前 年 度	318			240				1,200	110
	比 較				60				147	10
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	1,047	705							
	前 年 度	1,045	691							
	比 較	2	14							

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,179	3,837	8,016	1,446	9,462	
前 年 度	1		4,094	3,604	7,698	1,828	9,526	
比 較			85	233	318	△ 382	△ 64	

注 ( ) 内は短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地 手 当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	318			300				1,347	120
	前 年 度	318			240				1,200	110
	比 較				60				147	10
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	1,047	705							
	前 年 度	1,045	691							
	比 較	2	14							

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

注 ( ) 内は短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務 手 当	時間外 手 当	通勤手当	期末手当	宿日直 手 当				
	本 年 度									
	前 年 度									
	比 較									

## (2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 酬		給与改定に伴う 増減分			
		その他の増減分			
給 料	85	給与改定に伴う 増減分			
		昇給に伴う増加分	85		
		その他の増減分			
職 員 手 当	233	制度改正に伴う 増減分	△ 20	勤勉手当	△ 20
		その他の増減分	253	住居手当 時間外手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	60 147 10 22 14

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,100	
	平均給与月額(円)	432,706	
	平均年齢 (歳)	42歳4月	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,400	
	平均給与月額(円)	473,786	
	平均年齢 (歳)	41歳4月	

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,900	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年 1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	100.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	1	100.0	計		
令和2年 1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	100.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務	相当の技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務			

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00%	100.00%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00%	100.00%		

地方債の前々年度末における  
及び当該年度末における現在高

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額
産業団地造成事業債	471,900	1,081,577
計	471,900	1,081,577

現 在 高 並 び に 前 年 度 末  
の 見 込 み に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
0	52,434	1,029,143
0	52,434	1,029,143